

# 平成24年度 事業報告

## I. 学園の状況

### 1. 設置する学校の主な活動

中部大学学部・大学院研究科においては、平成24年4月に大学院教育学研究科を設置し、25年4月には生命健康科学研究科生命医科学専攻博士後期課程を設置しました。その結果ワンキャンパスで7学部29学科2専攻6研究科15専攻の体制となりました。

更に26年4月の開設を目指し、工学部ロボット理工学科、工学研究科創造エネルギー理工学専攻修士課程、生命健康科学研究科リハビリテーション学専攻修士課程の設置準備を進めました。

また学部の入学定員については、25年4月に人文学部で50名、生命健康科学部で40名の定員増を実施し、26年4月には工学部で80名、応用生物学部で40名の入学定員の増加をすべく25年3月に文部科学省に申請を行いました。

次に教育面では、23年4月に全学共通教育部を設置するとともに、各学部には共通教育科を配置して全学共通教育を全面的にスタートさせましたが、24年度はその定着が図られ、順調に推移しました。また学部教育改革については、教育改革推進委員会で具体的な課題についての検討が進められました。

研究面では、大型教育研究プロジェクトとして、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」と「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」ならびに科学技術振興機構（JST）の「戦略的創造研究推進事業（ACT-C）」と「研究成果最適展開支援プログラム（ハイリスク挑戦タイプ）」に応募し合計5件が採択されました。また25年3月には「高温超伝導直流送電システムの実証研究」が経済産業省のプロジェクトとして採択されました。その他にも科学技術振興機構（JST）24年度研究成果最適展開支援事業（A-STEP）「フィージビリティスタディ（FS）ステージ探索タイプ」において、10件が採択され、件数において全国の私立大学で2位となるなど、外部からの研究資金の獲得に積極的に取り組みました。

また併設校である中部大学第一高等学校ならびに春日丘高等学校と中部大学との高大連携の推進役として大学に2名の学長補佐を配置するなど、高大連携をさらに強化するための体制を整備しました。

### 2. 学園収支の概要

学園全体の学生・生徒在籍者数は、13,108名（前年度比266名の増加）となりました。大学で286名の増加、その他の設置校で20名の減少です。この結果、主たる収入である学生生徒等納付金は14,789百万円（前年度比417百万円の増加）となりました。また、手数料収入は514百万円（前年度比38百万円の増加）、寄付金は337百万円（前年度比55百万円の増加）、資産売却差額は412百万円（前年度比411百万円の増加）、事業収入は887百万円（前年度比194百万円の増加）、雑収入は822百万円（前年度比254百万円の増加）となりました。補助金は、2,460百万円（前年度比22百万円の減少）となりました。その結果、帰属収入の合計は20,317百万円（前年度比1,345百万円の増加）となりました。

一方支出面では、人件費が11,452百万円（前年度比197百万円の増加）、また教育研究経費は6,162百万円（前年度比116百万円の減少）、管理経費は1,596百万円（前年度比139百万円の減少）となり、消費支出の合計は19,447百万円（前年度比92百万円の減少）となりました。その結果、帰属収入と消費支出の差額は870百万円（前年度比1,437百万円の増加）の収入超過となりました。

また、期中の施設・設備関係支出は2,399百万円（前年度比875百万円の減少）となりました。

学生数の増加に伴い、学生生徒等納付金が大幅に増加したこと、積極的な外部資金導入により受託事業収入が増加したこと、教育研究の用に供していない土地の売却差額があったことから、帰属収入が大幅に伸びた一方、新学部・新学科が順次完成年度を経過しつつあり、その結果、先行的な人件費及び諸経費の支出増加が大幅に減少したこと、経費削減に向けての全学的な取り組みの効果もあったことから、帰属収支差額は1,437百万円の大幅な増加となったものです。

### 3. 当期に行った主な事業

#### 【大 学】

- ◎ 新教育改革の一環として23年4月に設置した全学共通教育部について、点検・評価による改善を進めるとともに、学部専門教育の改革についての取組も継続的に行い、教育改革推進委員会における活動の総括として改革の目的、経過、成果等を小冊子として纏めた。
- ◎ ディプロマ戦略室にて取り纏めた3つの戦略目標（100%卒業、100%就職、卒業後の活動評価の実施）の実現に向けて「学科別工程表」を策定し、その活動を開始した。
- ◎ アドミッション活動の推進においては、入学生の安定的確保を継続していくために必要な入試方法の変更や高大連携の強化を図った。
- ◎ 学生の自発性・自立性の発揮を前提に、学生の成長を支援する組織として学生支援戦略室を設置し①学生支援（サポート）事業②学生相談・援助（ケア）事業③学生支援センター（仮称）構築に向けた取組みを開始し、一年間の活動の成果を報告書として取り纏めた。
- ◎ 春日井市商工会議所との間で、地域で活躍する人材を育てることを目的に全国で初めての試みとなる「報酬型インターンシップ（就業体験）」協定を締結した。（25年3月）
- ◎ 教育体制の整備・推進
  - ① 大学院教育学研究科を設置した。（24年4月）
  - ② 大学院生命健康科学研究科生命医科学専攻博士後期課程の開設準備を進め、25年4月に設置した。
  - ③ 学生教育推進機構、教育支援機構、研究推進機構の3機構と学生教育部を設置し、管理運営組織体制を整備した。（25年4月）
  - ④ 武道体育館新築工事を完了した。（総額824百万円のうち24年度支払153百万円）
  - ⑤ 22号館西館新築工事を完了した。（総額448百万円のうち24年度支払250百万円）
  - ⑥ 52号館新築工事を完了した。（総額485百万円のうち24年度支払461百万円）
  - ⑦ 14号館新築工事を継続して行った。（総額1,290百万円のうち24年度支払262百万円）
- ◎ 研究活動の推進
  - ① 文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に応募し採択された事業
    - ・ 生活習慣病予防の科学的食育プログラム確立を目指す基礎科学研究拠点形成（事業総額199百万円 期間5年）
    - ・ デジタルアース（俯瞰型情報基盤）による「知の統合」の研究拠点形成（事業総額180百万円 期間5年）
  - ② 文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に応募し採択された事業
    - ・ 中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化（事業総額29百万円 期間3年）
  - ③ 科学技術振興機構（JST）の「戦略的創造研究推進事業（ACT-C）」に応募し採択された事業
    - ・ 分子性酸触媒の設計（事業総額234百万円 期間5.5年）
  - ④ 科学技術振興機構（JST）の「研究成果最適展開支援プログラム（ハイリスク挑戦タイプ）」に応募し採択された事業
    - ・ 熱収縮自己吸収超伝導ケーブルの開発（事業総額48百万円 期間2.5年）
  - ⑤ 24年度研究成果最適展開支援事業（A-STEP）「フィージビリティスタディ（FS）ステージ探索タイプ」での採択件数が10件と件数で私立大学2位となった。

⑥ 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり

・奨学寄付金	： 99 件	160 百万円	（前年度 111 件	100 百万円）
・科学研究費補助金	： 122 件	278 百万円	（前年度 100 件	272 百万円）
・受託研究費	： 85 件	143 百万円	（前年度 73 件	128 百万円）
			（競争的資金除く）	
・競争的資金採択による助成金など	： 60 件	420 百万円	（前年度 55 件	278 百万円）
合 計		366 件 1,001 百万円	（前年度 339 件	778 百万円）

◎ その他

- ① 生命健康科学部の 5 棟をコンピューター制御して、節電・省エネを図る「スマートグリッドシステム」を導入した。（24 年 7 月）
- ② 中部大学開学 50 周年記念事業の一つである大学開学 50 周年夢構想事業において学部学科等の夢構想を将来計画として取り纏める活動を開始した。

◎ 社会貢献・地域連携活動の推進

- ① 中部大学フェア 2012－産官学連携・人づくり・ものづくり・ゆめづくり－を開催した。（24 年 8 月）
- ② テクノモール in 中濃を開催し、研究シーズの発表会やポスターセッションを行った。（24 年 7 月）
- ③ センター・オブ・コミュニティ（COC）事業の立ち上げに向けて高蔵寺ニュータウンの高齢者と大学生の交流を深める活動を開始した。（24 年 11 月）
- ④ 公開講座の開催 1,126 回（前年度 990 回）受講者数 15,705 名（前年度 14,378 名）
- ⑤ テクノフェアなどの開催による研究シーズの紹介 46 回（前年度 46 回）

【高 校】

- ◎ 中部大第一高 野球専用の第 2 グラウンドの整備が完了した。（総額 261 百万円のうち 24 年度支払 251 百万円）

【法 人】

- ◎ 学校法人中部大学振興基金を設け、24 年 11 月より募集を開始した。
- ◎ 東京事務所を移転・リニューアルオープンし、事務所機能の拡大、充実を図った。（24 年 11 月）
- ◎ 新たに常勤理事を置き、理事機能の強化を図るとともに、理事長方針を踏まえた企画の立案、推進を所掌する理事長室を設置した。（25 年 4 月）
- ◎ 法人事務局を法人本部に名称変更するとともに、社会連携推進部を新設し、学園広報活動ならびに募金活動を強化する体制を整備した。（25 年 4 月）

## Ⅱ. 財務状況

### 1. 資金収支計算書

資金収支計算について、その主な内容をご報告します。

#### 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	14,789	14,372	417
手数料収入	514	476	38
寄付金収入	251	175	76
補助金収入	2,460	2,482	△ 22
資産運用収入	96	98	△ 2
資産売却収入	1,956	1,558	398
事業収入	887	693	194
雑収入	776	527	249
借入金等収入	530	680	△ 150
前受金収入	5,581	5,414	167
その他の収入	998	1,134	△ 136
資金収入調整勘定	△ 6,119	△ 5,444	△ 675
前年度繰越支払資金	7,596	7,610	△ 14
収入の部合計	30,315	29,775	540

学生・生徒数の増加です。

奨学寄付金、中部大学振興基

主に土地の売却収入による増加です。

大型の受託事業収入の増加で

私大及び県退職金財団からの交付金収入の増加です。

学納金の前受金の増加です。

前期末未収入金(退職金財団からの交付金、施設設備補助金)の減少などです。

(支出の部)

(単位:百万円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
人件費支出	11,491	11,359	132
教育研究経費支出	3,504	3,645	△ 141
管理経費支出	1,308	1,440	△ 132
借入金等利息支出	149	155	△ 6
借入金等返済支出	943	875	68
施設関係支出	1,687	2,270	△ 583
設備関係支出	712	1,004	△ 292
資産運用支出	1,543	1,586	△ 43
その他の支出	898	606	292
資金支出調整勘定	△ 240	△ 760	520
次年度繰越支払資金	8,320	7,595	725
支出の部合計	30,315	29,775	540

退職者の増加による退職金増加です。

システムの更新に伴う賃借料の減少等によるものです。

広報活動費の減少等によるも

前年度の校地買収との差異です。

前年度に更新したリース資産

主に前年度に更新したリース資産の支払いによる増加で

## 2. 消費収支計算書

消費収支計算について、その主な内容をご報告します。

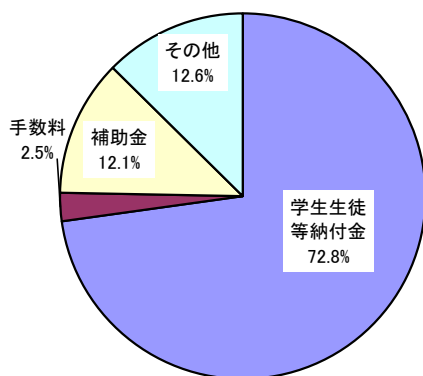
### 消費収支計算書

(収入の部)		(単位:百万円)		
科目	決算額	前年度決算額	増減	
学生生徒等納付金	14,789	14,372	417	
手数料	514	476	38	
寄付金	337	282	55	
補助金	2,460	2,482	△ 22	
資産運用収入	96	98	△ 2	
資産売却差額	412	1	411	
事業収入	887	693	194	
雑収入	822	568	254	
帰属収入合計	20,317	18,972	1,345	
基本金組入額合計	△ 910	△ 1,389	479	
消費収入の部合計	19,407	17,583	1,824	

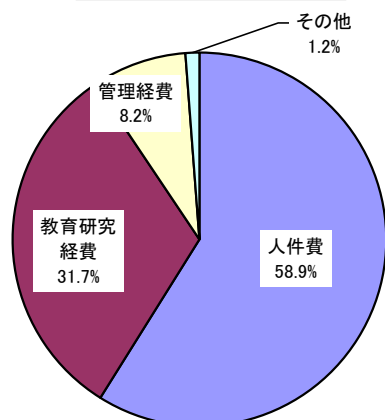
(支出の部)		(単位:百万円)		
科目	決算額	前年度決算額	増減	
人件費	11,452	11,255	197	
教育研究経費	6,162	6,278	△ 116	
管理経費	1,596	1,735	△ 139	
借入金等利息	149	155	△ 6	
資産処分差額	77	109	△ 32	
徴収不能引当金繰入額	11	7	4	
消費支出の部合計	19,447	19,539	△ 92	
当年度消費支出超過額	40	1,956	△ 1,916	
前年度繰越消費支出超過額	32,265	30,309	1,956	
翌年度繰越消費支出超過額	32,305	32,265	40	
帰属収支差額	870	△ 567	1,437	

帰属収入は前年度より1,345百万円増加しました。一方支出は、人件費が増加しましたが、教育研究経費・管理経費の減少により、92百万円の減となりました。この結果、帰属収支差額は870百万円の収入超過となり、前年度比では1,437百万円の増加となりました。

帰属収入の構成比率



消費支出の構成比率



### 3. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

#### 貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	52,147	53,079	△ 932
有形固定資産	47,603	48,067	△ 464
その他の固定資産	4,544	5,012	△ 468
流動資産	9,635	8,308	1,327
計	61,782	61,387	395

土地の売却及び建設仮勘定の減少です。

満期となる有価証券の短期への振替及び授業料軽減補助金の長期未収入金から短期未収入金への振替によるものです。

現金預金、退職金財団からの交付金(未収入金)及び有価証券の長期からの振替による増加です。

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	11,094	11,720	△ 626
流動負債	7,222	7,071	151
負債の部合計	18,316	18,791	△ 475
基本金の部	75,771	74,861	910
消費収支差額の部	△ 32,305	△ 32,265	△ 40
計	61,782	61,387	395

主に長期借入金の減少です。

授業料等前受金の増加です。

主に一号基本金の増加です。

(単位:百万円)

純資産	43,466	42,596	870
-----	--------	--------	-----

純資産=資産-負債(=基本金+消費収支差額)

(単位:百万円)

減価償却累計額	37,152	35,988	1,164
基本金未組入額	7,566	7,786	△ 220

#### 4. 経年比較

##### ① 収支計算書

##### ア) 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納金収入	12,606,266	12,926,643	13,460,707	13,955,836	14,371,508	14,789,388
手数料収入	345,607	336,990	384,261	472,924	475,687	513,774
寄付金収入	181,823	332,580	740,941	212,189	175,517	251,029
補助金収入	2,675,070	2,630,731	2,236,339	2,502,769	2,482,220	2,459,674
資産運用収入	127,800	126,567	110,972	101,169	98,012	95,938
資産売却収入	5,853,513	4,201,961	2,262,911	1,714,312	1,558,380	1,955,599
事業収入	655,812	601,433	645,583	663,769	692,836	886,822
雑収入	631,894	564,269	462,692	586,877	527,629	776,012
借入金等収入	865,197	1,227,888	1,386,066	650,000	680,000	530,000
前受金収入	3,053,217	4,039,296	4,343,109	5,102,442	5,413,622	5,580,821
その他の収入	2,962,490	2,143,198	1,998,305	953,106	1,133,883	998,488
資金収入調整勘定	△ 3,789,439	△ 3,936,003	△ 4,665,997	△ 4,881,382	△ 5,444,412	△ 6,118,664
前年度繰越支払資金	4,618,304	6,473,050	6,582,952	7,380,676	7,610,038	7,595,735
収入の部合計	30,787,554	31,668,603	29,948,841	29,414,687	29,774,920	30,314,616

支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費支出	10,165,299	10,666,674	10,672,556	11,154,657	11,358,926	11,491,282
教育研究経費支出	3,741,388	3,696,848	3,750,433	3,904,834	3,645,339	3,503,690
管理経費支出	1,443,186	1,409,601	1,533,698	1,466,147	1,439,876	1,307,583
借入金等利息支出	166,965	158,380	160,176	159,929	155,349	149,204
借入金等返済支出	870,474	949,145	913,361	826,550	874,769	942,527
施設関係支出	1,569,532	2,956,548	2,376,954	1,256,375	2,269,545	1,686,720
設備関係支出	1,319,524	482,710	1,048,476	868,605	1,003,960	712,148
資産運用支出	4,740,746	4,487,493	1,963,249	1,748,554	1,585,881	1,543,885
その他の支出	587,446	556,565	588,608	760,860	605,994	898,045
資金支出調整勘定	△ 290,056	△ 278,313	△ 439,346	△ 341,862	△ 760,454	△ 240,803
次年度繰越支払資金	6,473,050	6,582,952	7,380,676	7,610,038	7,595,735	8,320,335
支出の部合計	30,787,554	31,668,603	29,948,841	29,414,687	29,774,920	30,314,616

## イ)消費収支計算書

(単位 千円)

収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納金	12,606,266	12,926,643	13,460,707	13,955,836	14,371,508	14,789,388
手数料	345,607	336,990	384,261	472,924	475,687	513,774
寄付金	210,192	512,287	840,298	412,637	281,723	336,777
補助金	2,675,070	2,630,731	2,236,339	2,502,769	2,482,220	2,459,674
資産運用収入	127,800	126,567	110,972	101,169	98,012	95,938
資産売却差額	30,267	6,510	1,664	1,057	1,199	412,541
事業収入	655,812	601,433	645,583	663,769	692,836	886,822
雑収入	779,535	701,953	519,610	663,590	568,184	822,571
帰属収入合計	17,430,549	17,843,114	18,199,434	18,773,751	18,971,369	20,317,485
基本金組入額合計	△ 2,164,567	△ 2,902,494	△ 2,382,305	△ 1,271,776	△ 1,388,634	△ 910,701
消費収入の部合計	15,265,982	14,940,620	15,817,129	17,501,975	17,582,735	19,406,784

支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費	10,163,906	10,635,183	10,766,233	11,069,273	11,254,535	11,451,880
教育研究経費	6,151,513	6,206,575	6,208,743	6,531,281	6,277,841	6,161,787
管理経費	1,722,616	1,682,881	1,796,368	1,723,860	1,735,018	1,596,121
借入金等利息	166,966	158,380	160,176	159,929	155,349	149,204
資産処分差額	50,803	106,651	51,106	43,312	108,482	77,470
徴収不能引当金繰入額	3,371	3,021	3,757	7,249	6,924	10,617
消費支出の部合計	18,259,175	18,792,691	18,986,383	19,534,904	19,538,149	19,447,079
当年度消費支出超過額	2,993,193	3,852,071	3,169,254	2,032,929	1,955,414	40,295
前年度消費支出超過額	18,261,655	21,254,848	25,106,919	28,276,173	30,309,102	32,264,516
翌年度繰越消費支出超過額	21,254,848	25,106,919	28,276,173	30,309,102	32,264,516	32,304,811



② 貸借対照表

(単位 千円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
固定資産	53,839,836	53,659,792	52,914,925	53,078,621	52,147,331
流動資産	7,650,229	8,197,383	8,572,381	8,308,269	9,634,515
資産の部合計	61,490,065	61,857,175	61,487,306	61,386,890	61,781,846
固定負債	11,428,799	12,169,678	11,868,204	11,720,256	11,093,468
流動負債	5,350,576	5,763,755	6,456,513	7,070,825	7,222,163
負債の部合計	16,779,375	17,933,433	18,324,717	18,791,081	18,315,631
基本金の部合計	69,817,609	72,199,915	73,471,691	74,860,325	75,771,026
消費収支差額の部合計	△ 25,106,919	△ 28,276,173	△ 30,309,102	△ 32,264,516	△ 32,304,811
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部	61,490,065	61,857,175	61,487,306	61,386,890	61,781,846

③ 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
帰属収支差額	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 5.3	△ 4.3	△ 4.1	△ 3.0	4.3
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	105.3	104.3	104.1	103.0	95.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.4	74.0	74.3	75.8	72.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.6	59.2	59.0	59.3	56.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.8	34.1	34.8	33.1	30.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.4	9.9	9.2	9.1	7.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	143.0	142.2	132.8	117.5	133.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	37.5	40.8	42.5	44.1	42.1
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	72.7	71.0	70.2	69.4	70.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.3	90.7	90.9	90.6	90.9

自己資金=資産の部合計-負債の部合計

総資金=負債+基本金+消費収支差額

基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

④学生・生徒数の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
中 部 大 学	8,238	8,564	8,615	8,609	8,616	8,466	8,726	9,253	9,719	10,114	10,400
大 学 院	215	238	243	284	315	296	264	262	318	336	312
工 学 研 究 科	153	159	171	175	168	164	144	126	162	186	172
経 営 情 報 学 研 究 科	28	31	19	27	37	41	35	34	32	34	31
国 際 関 係 学 研 究 科	34	48	33	10	6	3	1	—	—	—	—
国 際 人 間 学 研 究 科	—	—	20	35	41	37	34	34	37	38	34
応 用 生 物 学 研 究 科	—	—	—	37	63	51	50	68	87	73	51
生 命 健 康 科 学 研 究 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	20
教 育 学 研 究 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
大 学	8,023	8,326	8,372	8,325	8,301	8,170	8,462	8,991	9,401	9,778	10,088
工 学 部	4,367	4,273	4,046	3,826	3,548	3,299	3,126	3,166	3,226	3,181	3,184
経 営 情 報 学 部	1,199	1,250	1,220	1,204	1,158	1,144	1,209	1,254	1,267	1,295	1,308
国 際 関 係 学 部	755	733	704	702	665	576	518	510	483	503	544
人 文 学 部	1,139	1,254	1,377	1,535	1,640	1,677	1,715	1,724	1,750	1,741	1,700
応 用 生 物 学 部	533	779	992	1,033	1,119	1,158	1,235	1,270	1,247	1,226	1,271
生 命 健 康 科 学 部	—	—	—	—	147	316	521	746	914	1,138	1,336
現 代 教 育 学 部	—	—	—	—	—	—	138	321	514	694	745
留 学 生 別 科	30	37	33	25	24	—	—	—	—	—	—
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	860	976	1,051	1,115	1,002	952	885	865	942	979	975
春 日 丘 高 等 学 校	1,134	1,250	1,399	1,534	1,435	1,375	1,374	1,441	1,439	1,451	1,429
春 日 丘 中 学 校	287	300	327	363	389	389	352	322	282	298	304
中 部 大 学 技 術 医 療 専 門 学 校	412	491	494	473	417	340	226	102	49	—	—
合 計	10,931	11,581	11,886	12,094	11,859	11,522	11,563	11,983	12,431	12,842	13,108

⑤教職員数(専任)の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
中 部 大 学	468	487	515	541	600	635	678	703	725	768	756
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	62	60	59	57	59	58	60	65	61	64	66
春 日 丘 高 等 学 校	82	85	87	84	84	86	89	90	90	89	88
春 日 丘 中 学 校	22	20	21	23	25	26	23	21	21	21	22
中 部 大 学 技 術 医 療 専 門 学 校	20	24	21	23	23	24	20	16	16	—	—
合 計	654	676	703	728	791	829	870	895	913	942	932

\*1 \*2 \*3 \*4 \*5 \*6 \*7 \*8 \*9

- \*1 人文学部・心理学科、経営情報学部・経営学科開設
- \*2 人文学部・歴史地理学科開設
- \*3 応用生物学部・食品栄養科学科開設
- \*4 生命健康科学部開設
- \*5 現代教育学研究所設置
- \*6 現代教育学部開設
- \*7 生命健康科学部・理学療法学科、作業療法学科、臨床工学科開設
- \*8 生命健康科学部研究科開設、スポーツ保健医療学科開設
- \*9 教育学研究科開設

## 5. その他

### 1. 保有する有価証券の状況

区分	銘柄	額面金額・株数	帳簿価額	時価	表示科目
債券	126 商工債	158,204,856 円	158,459,566 円	158,306,107 円	有価証券
"	127 利付商工債	100,000,000	100,152,000	100,060,000	"
"	6 農林漁業金融公庫債	100,000,000	99,980,000	101,435,100	第3号基本金引当資産
"	39 日本高速道路保有債務返済機構	100,000,000	100,721,000	102,258,000	"
"	56 近畿日本鉄道債	100,000,000	100,418,000	102,240,000	"
"	13 豊田自動織機債	25,688,998	25,634,024	26,256,725	"
"	15 豊田自動織機債	200,000,000	199,900,000	207,400,000	"
"	7 鉄道建設債	100,000,000	99,950,000	103,711,300	"
"	17-1 練馬区債	50,000,000	50,595,500	51,875,000	"
"	44 京成電鉄債	100,000,000	103,434,000	107,509,000	"
"	498 中部電力債	100,000,000	100,000,000	100,226,000	"
"	78 東武鉄道債	100,000,000	99,769,000	107,721,000	"
"	63 東急電鉄債	62,290,000	62,290,000	68,056,185	"
"	63 東急電鉄債	30,000,000	30,000,000	32,777,100	"
"	63 東急電鉄債	7,710,000	7,710,000	8,423,715	"
"	41 名古屋鉄道債	100,000,000	99,950,000	107,103,100	"
"	95 東武鉄道債	100,000,000	100,000,000	101,711,000	"
"	27 相鉄ホールディングス債	45,373,099	45,373,099	45,402,410	"
"	356 大阪府公債	78,723,558	78,660,579	82,035,301	"
"	35 京浜急行電鉄債	95,808,000	95,808,000	97,537,430	"
"	57 電信電話債	100,000,000	101,142,000	100,070,000	退職給与引当特定資産
"	126 商工債	41,795,144	41,862,434	41,821,893	"
"	20-1 あいち県民債	70,000,000	71,426,600	70,259,000	"
"	1 埼玉の川・愛県債	30,000,000	30,568,800	30,117,900	"
"	6 住宅金融支援機構債	100,000,000	101,686,000	100,424,000	"
"	13 共同発行市場債	100,000,000	99,550,000	101,455,900	"
"	437 関西電力債	100,000,000	99,741,000	101,157,900	"
"	16-4 兵庫県公債	150,000,000	150,000,000	152,565,000	"
"	11 首都高速道路債	100,000,000	100,000,000	102,212,000	"
"	7 電源開発債	100,000,000	99,690,000	101,805,000	"
"	13 豊田自動織機債	74,311,002	74,151,976	75,953,275	"
"	50 NTT債	100,000,000	99,813,000	103,508,000	"
"	74 近畿日本鉄道債	100,000,000	100,000,000	101,062,200	"
"	72 近畿日本鉄道債	100,000,000	100,313,000	101,171,000	"
"	2 大阪府住宅供給公社債	100,000,000	100,077,000	100,278,000	"
"	44 阪急阪神ホールディングス債	100,000,000	100,000,000	99,617,000	"
"	25 相鉄ホールディングス債	100,000,000	101,846,000	101,840,000	"
"	27 相鉄ホールディングス債	54,626,901	54,626,901	54,662,190	"
"	14 東京都住宅供給公社債	100,000,000	106,068,000	106,123,300	"
"	68 新日本製鐵債	100,000,000	102,381,000	100,928,600	"
"	68 新日本製鐵債	100,000,000	100,319,000	101,055,000	"
"	356 大阪府公債	41,276,442	41,243,421	43,012,859	"
"	60 小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	101,704,000	"
"	35 京浜急行電鉄債	4,192,000	4,192,000	4,267,670	"
株式	(株)名古屋銀行普通株式	113,740 株	17,942,635	48,453,240	"
"	(株)愛知環状鉄道普通株式	121	12,100,000	非上場	"
"	(株)コミュニティネットワークセンター普通株式	11,440	2,000,000	非上場	"
"	(株)コミュニティネットワークセンター中部ケーブル種類株式	80	2,000,000	非上場	"
"	(株)勝川開発普通株式	10	1	非上場	"
"	(株)奥村普通株式	77	77	非上場	"
合計		3,820,000,000 円 125,468 株	3,873,545,613 円	3,957,569,400 円	

### 2. 借入金の状況

No.	借入先	借入残高	利率並びに平均利率	返済期限	担保等
1	日本私立学校振興・共済事業団	7,575,230,000 円	0.90% ~ 4.40% 平均: 1.91%	平成44年9月15日	土地・建物
2	三菱東京UFJ銀行	207,000,000 円	1.85%	平成27年3月19日	土地
3	愛知県私学振興事業財団	739,381,231 円	—	平成32年3月31日	なし
合計		8,521,611,231 円			

### Ⅲ. 法人の概要

#### 1. 設置する学校の現況

(単位:名)

学校名	平成24年度 入学定員	平成24年度 入学者数	平成24年度 収容定員	学 生 数 (24. 5. 1 現在)	学 生 数 (25. 5. 1 現在)
中 部 大 学	2,577	2,764	9,161	10,400	10,579
大 学 院	212	147	451	312	303
工 学 研 究 科	90	80	202	172	151
経 営 情 報 学 研 究 科	38	10	79	31	31
国 際 人 間 学 研 究 科	24	10	56	34	32
応 用 生 物 学 研 究 科	30	26	66	51	53
生 命 健 康 科 学 研 究 科	18	17	36	20	30
教 育 学 研 究 科	12	4	12	4	6
大 学	2,365	2,617	8,710	10,088	10,276
工 学 部	721	770	2,652	3,184	3,220
経 営 情 報 学 部	308	349	1,116	1,308	1,312
国 際 関 係 学 部	160	156	600	544	531
人 文 学 部	360	396	1,470	1,700	1,664
応 用 生 物 学 部	326	347	1,092	1,271	1,313
生 命 健 康 科 学 部	320	408	1,120	1,336	1,499
現 代 教 育 学 部	170	191	660	745	737
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	430	302	1,290	975	974
春 日 丘 高 等 学 校	572	460	1,716	1,429	1,408
春 日 丘 中 学 校	120	114	360	304	306
合 計	3,699	3,640	12,527	13,108	13,267

(注1)大学には3年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。

(注2)学校基本調査に基づき計上。ただし25年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づいています。

#### 2. 設置校所在地

学校名	開校年月	所在地	電話番号
中 部 大 学	昭和39年4月	〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200番地	(0568)51-1111
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	昭和14年4月	〒470-0101 愛知県日進市三本木町細廻間425番地	(0561)73-8111
春 日 丘 高 等 学 校	昭和40年4月	〒487-8501 愛知県春日井市松本町1105番地	(0568)51-1131
春 日 丘 中 学 校	平成2年4月	〒487-8501 愛知県春日井市松本町1105番地	(0568)51-1115

### 3. 主な施設設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	計	期中増減
土 地	簿価(円)	2,838,358,909	1,325,279,140	269,907,534	50,087,845	286,677,317	4,770,310,745	8,566,402
	面積(m <sup>2</sup> )	607,648.39	34,753.57	45,158.00	10,415.00	148,825.64	846,800.60	△ 2,621.62
建 物	簿価(円)	25,239,580,081	1,201,059,949	1,039,248,172	452,240,426	240,151,567	28,172,280,195	1,344,488,320
	面積(m <sup>2</sup> )	202,286.32	16,777.18	15,392.73	4,018.98	2,884.86	241,360.07	10,962.77
構築物	簿価(円)	3,373,864,219	366,285,880	201,356,876	32,306,383	66,858,692	4,040,672,050	275,135,749
教育研究用 機器備品	簿価(円)	4,145,306,059	19,179,543	12,256,147	3,230,954	0	4,179,972,703	△ 331,787,186
	点数(点)	17,095	981	1,589	408	0	20,073	△ 2,232
その他の 機器備品	簿価(円)	79,829,100	844,095	134,461	134,461	71,314,425	152,256,542	△ 16,321,990
	点数(点)	263	6	1	1	124	395	△ 18
教育研究用 リース 機器備品	簿価(円)	356,145,537	11,763,360	18,779,796	0	0	386,688,693	△ 131,537,031
	点数(点)	473	10	17			500	△ 285
教育研究用 リース ソフトウェア	簿価(円)	73,327,086	0	0	0	0	73,327,086	△ 26,292,609
	点数(点)	12					12	0
その他の リース 機器備品	簿価(円)	5,965,974	0	0	0	0	5,965,974	△ 1,988,658
	点数(点)	20					20	0
その他の リース ソフトウェア	簿価(円)	1,316,280	0	0	0	0	1,316,280	△ 658,140
	点数(点)	1					1	0
教育研究用 ソフトウェア	簿価(円)	75,601,638	0	0	0	0	75,601,638	7,886,193
	点数(点)	29					29	1
その他の ソフトウェア	簿価(円)	36,795,912	0	0	0	0	36,795,912	△ 10,253,748
	点数(点)	22					22	6
図 書	簿価(円)	5,488,518,647	39,095,814	63,444,706	27,232,993	0	5,618,292,160	99,664,034
	冊数(冊)	634,428	22,196	20,302	9,197	0	686,123	15,207
車 両	簿価(円)	23,601,925				281,995	23,883,920	20,605,795
	台数(台)	12				2	14	1
建設仮勘定	残高(円)	252,522,000					252,522,000	△ 1,730,372,160

※春日丘高・中共用のリース備品は春日丘高に計上

25.3.31現在

### 4. 教職員の現況

		平成24年5月1日現在			平成25年5月1日現在		
		教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
大 学	専任	515名	180名	695名	506名	184名	690名
	非常勤	431名	85名	516名	438名	91名	529名
中 部 大 第 一 高	専任	57名	9名	66名	55名	11名	66名
	非常勤	31名	10名	41名	32名	14名	46名
春 日 丘 高	専任	78名	10名	88名	80名	9名	89名
	非常勤	33名	8名	41名	30名	9名	39名
春 日 丘 中	専任	21名	1名	22名	21名	1名	22名
	非常勤	10名	1名	11名	9名	1名	10名
三 浦 記 念 会 館	専任	0名	1名	1名	0名	3名	3名
	非常勤	0名	0名	0名	0名	0名	0名
法 人	専任	1名	52名	53名	1名	62名	63名
	非常勤	0名	0名	0名	0名	0名	0名
涉 外	専任	0名	7名	7名	0名	10名	10名
	非常勤	0名	0名	0名	0名	0名	0名
計	専任	672名	260名	932名	663名	280名	943名
	非常勤	505名	104名	609名	509名	115名	624名

(注) 教育技術職員(大学31名、高校3名)は、学校基本調査に基づき、職員欄に計上。  
平成25年度の専任職員数には事務嘱託を含む。

学校法人 中部大学 理事長 飯 吉 厚 夫

法人本部 〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200番地 (0568)51-1111